



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成18年7月26日

上場会社名 株式会社ベリサーブ

(コード番号:3724 東証マザーズ)

(URL <http://www.veriserve.co.jp/>)

TEL: (03) 5909 - 5700

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

浅井 清孝

責任者役職・氏名 取締役経理・広報IR担当

高橋 豊

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,405	(21.2)	199	(4.1)	200	(4.4)	115	(3.9)
18年3月期第1四半期	1,159	(△3.4)	191	(△10.4)	191	(△10.7)	111	(△22.9)
(参考)18年3月期	4,793		710		713		414	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	%	円	%
19年3月期第1四半期	4,847.79	(2.9)	4,707.72	(4.0)
18年3月期第1四半期	4,710.82	(△23.4)	4,527.84	(8.9)
(参考)18年3月期	17,510.12		16,893.26	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセンテージ表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇への不安など不透明な要因はあるものの、堅調な需要を受け企業の景況感は回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社の顧客であるIT機器メーカーにおける新製品開発は活発に行なわれ、当社事業であるシステム検証事業は堅調に推移いたしました。

当社の売上高で大きい比重を占める「製品検証サービス」では、ITS(注)関連分野、携帯電話分野、デジタル家電分野等主要な検証対象製品が堅調に推移しております。ITS関連分野では高度化するカーナビゲーション・システムへの検証業務が前期に引続き堅調に推移する一方、今秋実施が予定されているナンバーポータビリティ(MNP)に対応した端末の販売が活況である携帯電話分野、DVDに次ぐ次世代記憶媒体への対応が必要となってきたデジタル家電分野でも製品検証業務が拡大いたしました。

(注) ITS: 高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems)の略

一方、販売費及び一般管理費においては、拡大する検証業務への対応として、システム検証技術者の採用・育成をすすめており、当第1四半期末には従業員の総数は141名となりました。また、検証サービスの潜在的なお客様に向けた当社サービスのアピールのため、各種展示会への出展及び協賛を行なっております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、1,405,986千円(前年同期比21.2%増)、経常利益200,118千円(前年同期比4.4%増)、当第1四半期純利益は、115,522千円(前年同期比3.9%増)となりました。

事業部門別の業績につきましては、5. 四半期財務諸表(6)事業部門別売上高をご参照下さい。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,785	2,239	80.4	93,800 11
18年3月期第1四半期	2,353	1,844	78.4	78,153 08
(参考)18年3月期	2,720	2,156	79.3	90,601 56

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	56	△10	△32	1,592
18年3月期第1四半期	△133	△2	0	1,534
(参考)18年3月期	92	△191	7	1,580

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期までの期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて12,215千円増加し、当第1四半期末には、1,592,552千円となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、56,000千円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益(200,118千円)により増加したものの、引当金の減少(35,804千円)、売上債権の増加(33,616千円)及び法人税等の支払(117,637千円)により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、10,828千円の減少となりました。これは主に敷金の支払、有形及び無形固定資産の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、32,957千円の減少となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,600	350	200
通期	5,500	750	430

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18,011円23銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社を取り巻く環境といたしましては、前述の「経営成績の進捗状況に関する定性的情報等」に記載しておりますように概ね堅調に推移しており、業績予想につきましては、平成18年4月27日に公表しましたとおり変更はございません。

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	1,500	—	1,500
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	1,500	—	1,500

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科 目	第5期 第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		第6期 第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,534,842		791,899		780,059	
2. グループ内預け金 ※1	—		800,653		800,277	
3. 売掛金	660,074		826,370		792,754	
4. たな卸資産	10,696		32,792		9,385	
5. 繰延税金資産	34,779		26,651		59,442	
6. その他	10,140		40,014		20,215	
流動資産合計	2,250,534	95.6	2,518,381	90.4	2,462,135	90.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	30,682		35,864		33,364	
2. 無形固定資産	40,414		59,650		58,281	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	18,423		21,595		20,399	
(2) 敷金保証金	13,457		150,445		146,798	
投資その他の資産合計	31,881		172,040		167,198	
固定資産合計	102,977	4.4	267,556	9.6	258,844	9.5
資産合計	2,353,511	100.0	2,785,937	100.0	2,720,980	100.0

科 目	第 5 期 第 1 四半期会計期間末 (平成17年 6 月30日現在)		第 6 期 第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	222,150		281,107		251,163	
2. 未払費用	96,362		89,381		64,611	
3. 未払法人税等	50,488		58,787		125,661	
4. 賞与引当金	34,000		44,000		78,000	
5. 事業所移転損失引当金	37,400		—		—	
6. その他 ※ 3	41,656		52,853		22,634	
流動負債合計	482,059	20.5	526,129	18.9	542,072	19.9
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	23,292		17,224		19,028	
2. 役員退職慰労金引当金	3,200		3,200		3,200	
固定負債合計	26,492	1.1	20,424	0.7	22,228	0.8
負債合計	508,552	21.6	546,553	19.6	564,300	20.7
(資本の部)						
I 資本金	364,319	15.5	—	—	368,382	13.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	348,069		—		352,132	
資本剰余金合計	348,069	14.8	—	—	352,132	13.0
III 利益剰余金						
1. 第 1 四半期(当期)未処分利益	1,132,570		—		1,436,164	
利益剰余金合計	1,132,570	48.1	—	—	1,436,164	52.8
資本合計	1,844,959	78.4	—	—	2,156,679	79.3
負債資本合計	2,353,511	100.0	—	—	2,720,980	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—		369,826	13.3	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		353,576		—	
資本剰余金合計	—	—	353,576	12.7	—	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—		1,515,981		—	
利益剰余金合計	—	—	1,515,981	54.4	—	—
株主資本合計	—	—	2,239,383	80.4	—	—
純資産合計	—	—	2,239,383	80.4	—	—
負債及び純資産合計	—	—	2,785,937	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,159,925	100.0	1,405,986	100.0	4,793,972	100.0			
II 売上原価		782,904	67.5	958,150	68.1	3,266,221	68.1			
売上総利益		377,021	32.5	447,836	31.9	1,527,751	31.9			
III 販売費及び一般管理 費		185,574	16.0	248,508	17.7	816,972	17.1			
営業利益		191,447	16.5	199,327	14.2	710,778	14.8			
IV 営業外収益	※1	370	0.0	952	0.0	3,643	0.1			
V 営業外費用		107	0.0	161	0.0	542	0.0			
経常利益		191,710	16.5	200,118	14.2	713,879	14.9			
VI 特別損失	※2	—	—	—	—	2,215	0.1			
税引前第1四半期 (当期)純利益		191,710	16.5	200,118	14.2	711,664	14.8			
法人税、住民税及び 事業税		41,000		53,000		284,000				
法人税等調整額		39,506	80,506	6.9	31,595	84,595	6.0	12,866	296,866	6.1
第1四半期(当期) 純利益		111,203	9.6	115,522	8.2	414,797	8.7			
前期繰越利益		1,021,367		—		1,021,367				
第1四半期(当期) 未処分利益		1,132,570		—		1,436,164				

(3) 四半期株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	368,382	352,132	1,436,164	2,156,679	2,156,679
第 1 四半期中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,443	1,443		2,887	2,887
剰余金の配当			△35,706	△35,706	△35,706
四半期純利益			115,522	115,522	115,522
第 1 四半期中の変動額合計	1,443	1,443	79,816	82,703	82,703
平成 18 年 6 月 30 日残高	369,826	353,576	1,515,981	2,239,383	2,239,383

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第1四半期(当期)純利益	191,710	200,118	711,664
2. 減価償却費	5,627	7,446	26,871
3. 引当金の増減額(△減少額)	△38,926	△35,804	△24,390
4. 受取利息	△322	△407	△1,287
5. 有形固定資産除却損	—	—	2,215
6. 売上債権の増減額(△増加額)	△14,101	△33,616	△146,781
7. たな卸資産の増減額(△増加額)	741	△23,406	2,052
8. 仕入債務の増減額(△減少額)	△54,929	29,943	△25,916
9. 未払費用の増減額(△減少額)	17,560	27,490	△14,190
10. その他	7,204	1,498	△29,174
小計	100,154	173,263	501,060
11. 利息及び配当金の受取額	361	375	1,273
12. 法人税等の支払額	△234,266	△117,637	△409,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,750	56,000	92,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△480	△1,381	△26,364
2. 無形固定資産の取得による支出	△1,982	△5,800	△31,621
3. 敷金保証金の支払による支出	—	△3,646	△133,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	△10,828	△191,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	57	2,748	7,748
2. 配当金の支払額	—	△35,706	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△32,957	7,748
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△136,155	12,215	△90,660
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,670,997	1,580,337	1,670,997
VI 現金及び現金同等物の第1四半期 末(期末)残高	1,534,842	1,592,552	1,580,337

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当四半期会計期間末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上していません。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上していません。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

項目	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規を改訂しているため、支給見込額は増加いたしません。</p> <p>(5) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)</p>	<p>第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,239,383千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(5) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

第5期 第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	第6期 第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,796千円 ※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 「グループ内預け金」は、「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:CSKグループの資金効率化を目的)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもある株式会社CSKホールディングスであります。 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,945千円 ※3. 消費税等の取扱い 同左	※1. 「グループ内預け金」は、「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:CSKグループの資金効率化を目的)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもある株式会社CSKホールディングスであります。 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,692千円 ※3. 消費税等の取扱い 同左

(四半期損益計算書関係)

第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 講習会受講料収入 370千円 ※2. _____ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,205千円 無形固定資産 3,421千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 講習会受講料収入 500千円 ※2. _____ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,251千円 無形固定資産 5,195千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 還付消費税 1,323千円 講習会受講料収入 800千円 ※2. 特別損失の内訳 固定資産除却損 2,215千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 10,958千円 無形固定資産 15,912千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,534,842千円 現金及び現金同等物 1,534,842千円	現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 791,899千円 グループ内預け金 800,653千円 現金及び現金同等物 1,592,552千円	現金及び現金同等物の期末残高と要約貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 780,059千円 グループ内預け金 800,277千円 現金及び現金同等物 1,580,337千円

(リース取引関係)

第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定に準じて記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 78,153円08銭 1株当たり第1四半期純利益金額 4,710円82銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 4,527円84銭	1株当たり純資産額 93,800円11銭 1株当たり第1四半期純利益金額 4,847円79銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 4,707円72銭	1株当たり純資産額 90,601円56銭 1株当たり当期純利益金額 17,510円12銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 16,893円26銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期別 項目	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	111,203	115,522	414,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	111,203	115,522	414,797
期中平均株式数(株)	23,606	23,830	23,689
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	954	709	865
(うち新株予約権(株))	(954)	(709)	(865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 283株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 280株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 280株

(6) 事業部門別売上高

	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		第6期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		対前年 同期 増減率	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
開発支援検証サービス	950	82.0	1,305	92.9	37.3	4,111	85.8
認定支援サービス	48	4.1	21	1.5	△56.0	191	4.0
検証情報サービス	7	0.7	7	0.6	△2.3	34	0.7
製品検証サービス計	1,006	86.8	1,334	95.0	32.5	4,337	90.5
セキュリティ検証サービス	9	0.8	11	0.8	27.4	38	0.8
その他のサービス	143	12.4	59	4.2	△58.5	418	8.7
合計	1,159	100.0	1,405	100.0	21.2	4,793	100.0